令和3年度　事務事業評価調書

施策名：食関連産業の振興　　施策コード：05011

【見直し区分】
①普及啓発　②会議等　③調査業務　④窓口業務等
⑤施設整備・維持等　⑥委託業務　⑦補助事業　⑧その他

【視点(E)(I)】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進　②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進　④3Rの推進による廃棄物の削減　⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(M)】
①　対応済
②　今回見直しを検討
－　対応が不要

【見直し結果】(S)(T)(U)
見直し状況(F)(J)(M)で「②今回見直しを検討」を選択した検討結果
○見直し対応　△検討継続

整理番号	枝番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	令和3年度 執行体制 前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	本庁	出先機関	人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号 (A)	事務事業方向性 (B)	理由及び今後の対応 (C)	重点点検事業 Ⅰ ゼロカーボン 計画等位置づけ (D)	視点 (E)	見直し状況 (F)	理由 (G)	重点点検事業 Ⅱ Society5.0 計画等位置づけ (H)	視点 (I)	見直し状況 (J)	理由 (K)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 該当 (L)	見直し状況 (M)	内容 (N)	Ⅳ 前年度意見 該当 (O)	対応状況 (P)	二次政策評価 意見	ACTION 結果への対応（令和4年度） 次年度方向性 (Q)	次年度対応内容 (R)	重点点検事業 見直し Ⅰ ゼロカーボン (S)	Ⅱ Society 5.0 (T)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 (U)	二次政策評価 意見への対応状況
0101			事務	その他内部管理事務	－	室内の内部管理・監督に関する事務全般及び食産業振興監事務補助、予算決算、文書管理、議会対応、職員の人事・服務・給与・福利厚生、物品管理、広報広聴、陳情要望、政策評価など、室内の内部管理に関する事務全般	食産業振興課	0	0	0	3.6	0.0	3.6	28,116		現状維持	引き続き、適切な内部管理を行う必要がある。	－	－	－		－	－	－		－	－				現状維持				
0102			事務	食品産業の振興に係る企画調整に関する事務	－	食品関係各部課のほか国や関係機関等からの調査、照会、要望対応	食産業振興課	0	0	0	0.7	0.0	0.7	5,467		現状維持	引く続き、調査や照会等には適切に対応する必要がある。	－	－	－		－	－	－		－	－				現状維持				
0103			事務	食品業界に関する事務	③	食品業界団体等に関する情報収集、提供等	食産業振興課	0	0	0	0.3	0.0	0.3	2,343		現状維持	引き続き適切な事務執行を行う必要がある。	－	④	①	情報収集及び情報提供は電子化済み。	－	⑥	①	情報収集及び情報提供は電子化済み。	○	①	情報収集及び情報提供は電子化済み。				現状維持				
0104			事務	北海道加工食品フェアに関する事務（総務管理諸費）	②	加工食品コンクールに係る後援、表彰及び審査員の派遣	食産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	781		現状維持	引き続き適切な事務執行を行う必要がある。	－	④	①	後援の申請受理は電子化済み。	－	⑥	①	後援の申請受理は電子化済み。	○	①	後援の申請受理は電子化済み。				現状維持				
0105			事務	食品の法令等に関する事務	②	食品リサイクル法の周知及びその他関係法令の関係業界団体等に対する情報提供等	食産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	781		現状維持	引き続き適切な事務執行を行う必要がある。	－	④	①	情報提供は電子化済み。	－	⑥	①	情報提供は電子化済み。	○	①	情報提供は電子化済み。				現状維持				
0106			事務	食品業界の動向把握、分析等に関する事務	③	食品工業の現状及び食品関連団体名簿の作成、食関連企業経営意識調査及び業種別業況動向調査の実施等	食産業振興課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,562		現状維持	引き続き、調査等を通じて食品業界の動向を把握する必要がある。	－	④	①	調査は電子化済み。	－	⑥	①	調査は電子化済み。	○	①	調査は電子化済み。				現状維持				
0107		05123	一般	食品産業エネルギー利用効率向上支援事業（電源立地地域対策交付金（電力移出県交付金分）	③	食品工場等における省エネや食品ロス削減対策等の取組実態や課題等を調査し、北海道の食品産業におけるエネルギー削減対策と競争力の強化を図る。	食産業振興課	0	8,184	0	0.4	0.0	0.4	11,308	①	改善（取組分析）	R3年度の省エネや食品ロス削減対策に係る調査結果を踏まえ、より効果的な普及啓発に努める。	－	①	②	アンケート調査や報告会の実施はオンライン対応可能。新型コロナウイルス感染症等の状況を勘案しながらオンラインでの実行の検討を行う。	－	⑥	②	アンケート調査や報告会の実施はオンライン対応可能。新型コロナウイルス感染症等の状況を勘案しながらオンラインでの実行の検討を行う。	○	②	アンケート調査や報告会の実施はオンライン対応可能。新型コロナウイルス感染症等の状況を勘案しながらオンラインでの実行の検討を行う。			ゼロカーボン北海道実現の観点から、産業支援において、事業者による脱炭素経営の取組を促進するとともに、経済的な負担とのバランスにも配慮しながら、より一層、環境と経済の好循環の創出につながるよう、事業内容を検討すること。	拡充	R3年度の取組を踏まえ、食品工場等の食品ロス削減やゼロカーボンの取組の課題を調査し、道内事業者へ普及・啓発するとともに、ゼロカーボンに貢献する道産食品のブランド化を促進する。	○	○	○	食品工場等の食品ロス削減やゼロカーボンの取組の課題を調査し、道内事業者へ普及・啓発するとともに、ゼロカーボンに貢献する道産食品のブランド化を促進する。
0108			一般	道内食品製造業緊急総合支援事業（臨時交付金）	④	新型コロナウイルス感染症により影響を受けている中小・小規模事業者に対し、地域における相談体制の構築や専門家派遣による事業活動の維持・継続を図るための支援を行う。	食産業振興課	0	33,814	0	0.3	0.0	0.3	36,157		終了	単年度事業であることから本年度で事業終了とし、今後の実施については別途検討。	－	④	①	相談内容や相手の意向により既にオンライン対応は実施している。なお、対面での助言指導の重要性には配慮が必要。	－	⑥	①	相談内容や相手の意向により既にオンライン対応は実施している。なお、対面での助言指導の重要性には配慮が必要。	○	①	相談内容や相手の意向により既にオンライン対応は実施している。なお、対面での助言指導の重要性には配慮が必要。				終了				
0109		05012 05031	一般	北海道食産業総合振興機構負担金	－	北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区に係るマネジメント組織の運営に要する費用を負担する。	食産業振興課	0	4,250	4,250	0.1	0.0	0.1	5,031		終了	令和3年度末に機構解散を予定している。	－	－	－		－	－	－		－	－				終了				
0110		05012	事務	北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区に関する業務	②	北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区で提案している規制・制度の特例措置に係る国との協議、総合特区制度運用のための各種調整等を実施する。	食産業振興課	0	0	0	0.7	0.0	0.7	5,467		終了	令和3年度末に特区期間が終了する。	－	④	①	事業内容において、すでにオンライン化に対応済みである。	－	⑥⑦	①	事業内容において、すでにオンライン化に対応済みである。	○	①	事業内容において、すでにオンライン化に対応済みである。				終了				
0111		05012	一般	食品産業振興対策費（地域食品加工技術センター運営事業費）（指定管理者、委託）	⑧	道立地域食品加工技術センターの運営・管理、企業からの依頼試験・分析	食産業振興課	0	62,004	41,337	0.4	0.0	0.4	65,128		現状維持	食品工業の付加価値額は着実に向上しており、引き続き、地域の食産業の振興を支援する必要がある。	－	⑤	②	道全体として取り組むべき課題であることから、道の施設の管理者にも取組を促す予定	－	⑥⑦	②	道全体として取り組むべき課題であることから、道の施設の管理者にも取組を促す予定	○	①	企業からの依頼試験・分析など一部対面による実施を必要とする業務もあるが、既に可能な範囲内でオンラインで実施している。			指定管理者に対し、温室効果ガス排出削減に向けた取組やICTを活用した利用者の利便性向上のための取組を求めるなど、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持		○	○		ゼロカーボン北海道やSociety5.0を推進するため、指定管理者や委託事業者による関係業務の実施に当たり、北海道地球温暖化対策推進計画や北海道Society5.0推進計画の目標達成に資する取組を促すとともに、実績報告の際に取組内容を確認する。
0112		05012	一般	食品産業振興対策費（地域食品加工技術センター運営事業費）（補助金）	①	道立地域食品加工技術センターの試験研究、技術指導、技術交流、情報提供、人材育成	食産業振興課	0	53,305	53,305	0.4	0.0	0.4	56,429		現状維持	食品工業の付加価値額は着実に向上しており、引き続き、地域の食産業の振興を支援する必要がある。	－	①④	①	オホーツク圏及び十勝圏の「道立地域食品加工技術センター」において、従来はリアル開催のみだったセミナーをオンラインでも参加できるように対応。	－	⑥⑦	①	オホーツク圏及び十勝圏の「道立地域食品加工技術センター」において、従来はリアル開催のみだったセミナーをオンラインでも参加できるように対応。	○	①	オホーツク圏及び十勝圏の「道立地域食品加工技術センター」において、従来はリアル開催のみだったセミナーをオンラインでも参加できるように対応。			ゼロカーボン北海道実現の観点から、産業支援において、事業者による脱炭素経営の取組を促進するとともに、経済的な負担とのバランスにも配慮しながら、より一層、環境と経済の好循環の創出につながるよう、事業内容を検討すること。	現状維持					ゼロカーボン北海道を推進するため、補助事業者による関係業務の実施に当たり、北海道地球温暖化対策推進計画の目標達成に資する取組の実施を促すとともに、実績報告の際に取組内容を確認する。
0113			一般	成長市場向けマーケティング支援事業（創生交付金）	②	道産食材の高付加価値化と北海道ブランドの確立・底上げを図るため、相談会や商談会等により、首都圏等の富裕層をターゲットとした道産食品の磨き上げを行う。	食産業振興課	0	11,118	6,220	0.4	0.0	0.4	14,242		終了	R3年度で時限が到来することから本年度で事業終了とし、今後の実施については別途検討。	－	④	①	相談会や商談会等の開催にあたって、本来は対面が基本となるところ、既に可能な範囲内でオンラインでの実施に取り組んでいる。	－	⑥	①	相談会や商談会等の開催にあたって、本来は対面が基本となるところ、既に可能な範囲内でオンラインでの実施に取り組んでいる。	○	①	相談会や商談会等の開催にあたって、本来は対面が基本となるところ、既に可能な範囲内でオンラインでの実施に取り組んでいる。				終了				
計								0	172,675	105,112	7.7	0.0	7.7																				

■令和４年度　新規事業

地域食品産業連携プロジェクト推進事業、道内食品製造業総合支援事業（臨時交付金）、成長市場向けマーケティング支援事業（創生交付金）